

— 産業界と学術・研究機関を結ぶ —

News
Letter

2023年10月
Vol. 10

かけはし

特 別 対 談

関西健康・医療学術連絡会 理事長

橋本
信夫



澤田
拓子

塩野義製薬株式会社 取締役副会長

イノベーションを 生み出す多様性

早くも2023年度の半ばを迎えた。名実ともにコロナ後の世となり、時代の歩みは加速している。今回の「かけはし」特別対談では、製薬大手「塩野義製薬」副会長で関西経済連合会副会長なども務める澤田拓子氏と関西健康・医療学術連絡会の橋本信夫理事長が、イノベーションを生み出すためのカギとなる多様性とコミュニケーションについて、日本の医薬品産業の発祥地「道修町」の塩野義製薬本社で語り合った。

※1.「バイオコミュニティ関西」
バイオ関連の分野における次世代の産業振興や社会課題の解決に向けて、関西の企業、団体、自治体、大学、研究機関が連携し、イノベーションの促進や国内外への情報発信、ネットワークの構築などを進める枠組み。2021年7月に設立され、大阪市内に事務局を置いている。

Profile

関西健康・医療学術連絡会 理事長
橋本 信夫 (はしもと・のぶお)
地方独立行政法人神戸市民病院機構理事長。1973年、京都大学医学部卒業。京都大学大学院医学研究科教授、国立循環器病センター総長、国立循環器病研究センター理事長などを歴任し、2017年4月より現職。医学博士。専門は脳神経外科。



■ タテ社会から脱して多様な議論を

橋本 ● 澤田さんは、塩野義製薬副会長のほか関西経済連合会の副会長やバイオコミュニティ関西※1の委員長などたくさんの肩書をお持ちで、人材育成には特に力を入れていると伺っています。それに関連して、先日あるテレビ番組を見ながらちょっと考えたことがありますので、今日はこの話から始めたいと思います。

その番組によると、若いフランス人の女性が福島県で農地を借りて作物を育てており、種を播いたらその後は放置して雑草を抜くなどの手入れをしないそうです。しばらくすると草が茫々になりますが、それで良いといいます。本人いわく、「これは雑草ではなく、ここに生えるべくして生えている。作物より先に伸びて強すぎる日光を遮るなど、役に立っている」。つまり雑草を含めてその場で共生しているということで、結果として実らない作物があっても仕方がないというのです。

もちろん収穫量は多くないのですが、そういったトライ&エラーを繰り返すうちにどの作物がどう育つか分かってきて、「ここにジャガイモがある」「ラズベリーが実っていた」などと、新しい発見を喜んでいました。そのとき、ふと私たちが行ってきた人材育成のことを考えました。私たちは雑草を役に立たないもの、邪魔なものとして取り除きます。とりあえず収穫は増えますが、それで本当に素晴らしいものや思わぬ成果を得ることができるでしょうか。

澤田 ● たしかに、これまで日本の教育は規格に当てはめることを旨としてきましたから、想定外のもの生まれにくいでしょう。かねて感じているのですが、日本はあまりにもタテ社会に馴染みすぎており、これからの世の中にそぐわないところがあります。今はむしろ、異なる分野から多様な知識と経験を持つ人たちが集まって議論することで何かを生み出そうという時代です。均質な人たちが並んでいるタテ社会のなかで話をしていると、イノベーションが起こりづらく競争に勝てません。同一規格の10人と多様性のある10人では発想の広がりが違います。

橋本 ● やはり教育システムの問題が大きいですね。現実として、試験で優れた成績を取って一流大学へ進み、良い仕事に就くというルートになっているので、みんなそれに沿って進みます。しかし、試験には答えのある問題しか出ませんが、実際の社会で出会うのは正解の分からないテーマです。ある人が言っていたのですが、試験では先に簡単な問題から解いて難しいところを後回しにする者

が良い成績を取る。まず難しい問題に取り組んだ者は点数が伸びません。日本の教育では、そうやって人間をセクションしています。

澤田さんからご覧になって、日本の大学や企業のあり方は時代にあわせて良い方向に向かっていると感じますか。

澤田 ● 最近はずいぶん変わってきましたが、まだタテ社会がかなり強いと思います。もちろん、ヨコの関係だけでは組織がうまく回りませんし、人材育成などでも難しい部分があるでしょうから、タテの構造も大切です。しかし、これからはヨコの関係を意識して動ける人間こそ必要です。

企業などでは人事のローテーションもありますが、大学は以前からタテの構造が非常に強い。部門横断的な組織をつくる動きは進んでいますが、諸外国に比べれば遅いと言わざるを得ず、異なる分野とのコミュニケーションが足りません。

よく見かけるのは、自分の専門分野について話すとき常識

を共有している前提で独特の用語を多用する人たちです。そうすると、少し離れた分野の人たちには何を話しているか伝わりません。

■ 垣根を越えたコミュニケーション

澤田●大学における学術研究でも、これからはコミュニケーションがますます重要になると考えています。大学の先生方は、学問のための学問というだけでなく、その研究がうまく進めばどういう良いことがあるのか、ぜひとも語っていただきたいのです。近年、社会実装などの近視眼的な出口が強調されるあまり基盤研究がやりづらくなっているという指摘もあり、それは問題でしょう。しかし、やはり社会あっての学問です。学問の崇高さを否定するわけではありませんが、素晴らしい研究にきちんと資金を引き込む意味でも、もっと社会を意識していただく機会があれば良いのではないかと考えています。

橋本●アカデミアと企業のコミュニケーションをめぐるっては、多少なりとも点と点がつながるようになってきました。ただ、何か特定のシーズを前提にした取り組みでは広がりには限界があり、予想もしない成果は生まれにくい。そこで、京都大学のメディカル・イノベーション・センターでは、ある分野に関心を持つ研究者と企業が同じフロアで仕事をする仕組みがあります。ひとつのシーズに基づいて共同で作業するのではなく、ただ隣の部屋にいるという状況です。すると、ある研究者が重要ではないと思って放り出したものを企業側が拾い上げて価値を見出すとか、その逆でもかまいません。そのような場が、もっと増えていけば良いと思います。

こうしたこと以外にも、日本のアカデミアが変わるべきところはたくさんありそうです。澤田さんから見て、改善してほしいと思うことは何ですか。

澤田●現実的な話として、研究の現場における資金の自由裁量があまりに小さすぎるという問題があります。国からの研究費でもさまざまなファンドでも用途に厳しい条件があり、外国で講演するか学会に出席するといった場合に自らの裁量でお金を使えません。もう少し柔軟にしなければ、海外に出て行った有用な人材を呼び戻すことはできないでしょう。

ひとつ外国の事例を紹介します。かつてアイルランドは経済的に破綻して欧州連合(EU)からお金を借りるような状態に陥りました。その際、国を立て直すために海外から優れた人材を呼び戻そうと、研究者の給与体系などを含めて非常に柔軟な方針で臨んだそうです。また、すぐに役立たない基盤研究であっても、将来このような良いことがあると研究者が夢を語り、それでレビュアーたちが納得すれば、しっかり資金を出しました。

橋本●大変参考になるお話です。たしかに、資金の裁量では私たちも苦労しています。部長クラスが海外へ行くのにも、飛行機のビジネスクラスを使えない場合が少なくありません。しかし、ビジネスに乗るのは贅沢をしたいわけではなく、飛行機のなかで資料を作成するとか、現地へ着いてすぐ仕事をするためのものです。

澤田●そうですね。このごろのプレゼンテーションでは発表の直前まで説明資料を検討し、最新の情報を盛り込むことが多くなっています。海外のエキスパートも当然ビジネスに乗ってフライト中に準備しますから、対等にディスカッションしようと思えば待遇も同じでなければ困ります。遊びに行くわけではありません。



Profile

塩野義製薬株式会社 取締役副会長
澤田 拓子(さわだ・たくこ)

1977年、京都大学農学部卒業、塩野義製薬入社。専務執行役員グローバル医薬開発本部長、取締役上席執行役員経営戦略本部長、取締役副社長などを経て、2022年7月より現職。関西経済連合会副会長、バイオコミュニティ関西委員長なども務める。

※2.「エコシステム」

エコシステム(ecosystem)とは「生態系」という意味の英単語で、ある環境においてさまざまな生物が相互に作用しながら共存すること。そこから転じて、近年はビジネスの領域で複数の企業が協調しつつ全体として利益を生むという意味で用いられることが多い。一例として、スマートフォンのメーカーとアプリ開発企業に直接の取引関係はないが、互いの存在がメリットになって好循環を生んでいる。

橋本 ●給与体系について言うと、国立大学法人などでは制度上、必要な人材を別格の待遇で採用して良いことになっています。ただ、問題は「なぜあの人だけ」という身内の目線かもしれません。優秀な人材がしかるべき給与を得るのは良いことだという認識が広がってほしいですね。

■ベンチャーエコシステムの構築へ

橋本 ●澤田さんが委員長を務めていらっしゃるバイオコミュニティ関西では、ベンチャーエコシステム^{※2}の構築に取り組んでいます。そのためには、どんなところがポイントになりますか。

澤田 ●エコシステムにおいては、まさに先ほど言及したヨコの関係が重要になりますが、これはもともと日本人が不得手なところ。エコシステムが機能するためにはWIN・WINでヨコの関係をつくらなければなりません。タテ社会の意識が染みついた人たちは自らの組織の視点から脱却できず、うまくいかない。最終的に何を指すのかを最初に合意したうえで、途中で何か問題が発生すればその原点に戻り、ゴールへ到達するためにどう進めば良いのか議論することが大切です。

必要なのは、それぞれのメンバーが自分の組織に戻ったとき、そういったプロセスを受け入れてくれる環境です。これが一番大きいかもしれません。これからのリーダーには、中長期的な視野で最終的に何がベネフィットなのか見極めること、そして周囲の人々を巻き込んでその方向へ進む流れをつくることが求められます。

橋本 ●リーダーシップとは、烏合の衆をひとつの方向へ引っ張って行ける能力ですね。ただ、ベンチャービジネスの世界を含めて、日本では一回失敗するとな

かなか立ち直れない空気があるように思います。一方、外資系企業の方々の話を聞くと、なぜ失敗したのかをきちんと分析して次に活かすべきだという考え方を持っているように感じる人が多い。

澤田 ●日本の問題点のひとつですね。政府としてはそれを変えようとしており、起業家だけが責任を問われない仕組みをつくる方向で議論されています。海外でも、例えばイスラエルでは失敗したことのない人より失敗から学んで次のステップへ進もうという人を評価するそうです。

橋本 ●時代の変化が速く何が起るか分からない環境に対応できるのは、実際に修羅場を経験してそこから立ち直った人だという発想ですね。これは極めて大きなメッセージではないかと思います。

澤田 ●製薬業界では、これまで国内の市場が大きかったので多くの人たちは日本のなかのことだけを考えていました。しかし、これから国内の市場が縮小していくことはもう分かっており、グローバルな思考を持っておく必要があります。

日本人は言語でも不利ですから、自ら意識してグローバルに考えないといけません。海外の方々と話をするとき、日本についてしっかり説明できることも大切です。諸外国の人たちはみんな自分



の国に誇りを持っていて、伝統や文化、価値観などをきちんと説明できます。一方、多くの日本人はそれが苦手で、世界における存在感という点でも損をしています。

橋本●日本人の特徴かもしれませんが、自分ではプライドを持っていても、それを表に出しません。そもそも私たちがちゃんと説明できるほど日本の文化を理解しているか怪しいものです。侘び寂びを英語で説明できる人は多くないでしょう。

■ 埋もれているイノベーションの芽

澤田●実は、日本人がそれほど気にしていないけれども海外で注目されている研究成果がけっこうあります。日本の科学技術は衰退の一途だという議論もありますが、まだまだ世界で戦えるものを持っている。例えば、iPS細胞や薄膜太陽電池は日本発の研究ですし、メッセンジャーRNAをワクチン

として応用するために必要だったキャップ構造^{※3}の発見も日本人の業績でした。しかし、それをビジネスにつなげて世界標準まで持っていくところが日本は非常に弱いのです。

橋本●コロナ禍で有名になったパルスオキシメーターも原理を考え出したのは日本人でした。もっとも商品化して販売しているのはアメリカの企業です。そういう事例はたくさんありますね。

澤田●ある意味で日本は欧米から注目されています。中国の存在という地政学的な要素もありますが、日本にはイノベーションを起こしうるベーシックな発見や発明が埋もれていると思われると思います。ただ、それをどう活用するかというアイデアが乏しく社会実装に至らないことが多いので、欧米と一緒にやろうと声を

かけてきます。もっとアカデミアの方々も社会の視点を意識してほしいと申し上げたのは、このような背景があるのです。

産業界にも、それができる人材は多くありません。異なる分野をまたいだ多様な知識と経験がなければ、なかなか難しいでしょう。多くの企業が現在そういう人材を育成、発掘しようとしています。

橋本●最初の話に戻りますが、やはり多様性が大切ですね。多様性を認めるには、異分子を受け入れる寛容さが必要で、現実にはなかなか難しいものです。雑草だと思って刈り取ってしまうこともあります。しかし、それを乗り越えて人材を育成しなければならないと改めて感じました。本日は、たくさんの貴重なお話をいただき、本当にありがとうございました。

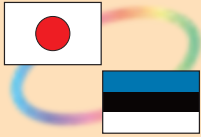
澤田●こちらこそ、ありがとうございました。ここ関西の地には多様性を認める寛容さがあると思っています。海外を含めて別のところから来た人たちは、「すぐに受け入れて親身に接してくれた」「ほかの場所でこうはいかない」と言ってくれます。多様性を受け入れるところにはイノベーションの芽があります。それを活かせるエコシステムを構築し、世界へ向けて発信していきたいと考えています。

(2023年8月29日、大阪市中央区の塩野義製薬本社にて)

※3.「メッセンジャーRNAのキャップ構造」

遺伝情報を伝達するメッセンジャーRNA(mRNA)の末端にある特殊な分子構造で、故・古市泰宏博士が1970年代に発見した。この業績はmRNAを用いた新型コロナワクチンを開発するために必須だった研究成果のひとつとされており、古市博士はノーベル賞の受賞も期待されていた。





「エストニアのDX事例から いま日本が学ぶべきこと～DXの要諦～」

ヘルスケア・データの活用における成功例として知られるエストニアの医療情報サービス「e-Health」から学ぼうと、関西健康・医療創生会議と関西健康・医療学術連絡会などは2023年6月、日本と現地をオンラインで結んだセミナーを開催した。官民で進むDXの考え方や制度の成り立ち、実際どのように活用されているかといった点について当事者から説明を受け、これから日本が進めるべき取り組みの参考とするため議論を深めた。

先進的な医療情報システムについて現地の当事者が具体的に解説

エストニアはIT先進国として知られており、医療情報システムのほか選挙や納税などでも電子化が進んでいる。今回のセミナーでは、エストニア健康保険基金の医師やソフトウェア技術者、デジタルソリューション企業の幹部らが登壇し、e-Healthの取り組みについて語った。

同基金でソフトウェア開発の責任者を務めるLoori Paadik氏は、複数のシステムでデータを共有するためエストニア政府が構築したプラットフォーム「X-road」を紹介。それを活用したe-Healthについて技術者の立場から解説した。

プロダクト・マネージャーのEvgeni Nikolaevski氏は、サービスのひとつである健康ポータルシステムの狙いや利便性を説明。一人ひとりの国民が自らの既往症や治療歴、検査結果を確認したり医師の診療を予約したりできると述べた。

医師であるPatrick Pihelgas氏は、e-Healthを通じて患者と医師、家庭医と専門医がスムーズに情報を共有できることなど、デジタル化のメリットを指摘。今後も最適な医療の実現に向けてシステムの改善を続けると強調した。

コロナ禍でより重要性が増した遠隔医療の推進に携わっているAnnika Priilinn氏は、医療機関から離れた場所に住む患者が自宅の近くで検査を受けられる仕組みについて解説。効率的に検体を収集することの重要性などに言及した。

デジタル化の支援を行うエストニアのソリューション企業「Rethink」のLaura Kullerkupp氏は、「何が患者の利益なのか常に意識することが大切だ」としたうえで、e-Healthが実

際どのように利用されているかを一般的な国民の体験として具体的に紹介。診療のアポイントや医師とのやりとり、処方薬の購入から、ワクチン接種の予約、健康相談まで、すべてオンラインで可能であることを説明した。

セミナーの最後には、すべての登壇者と黒田知宏・京都大学教授らが参加してパネルディスカッションを実施。日本総合研究所の川崎真規氏がモデレーターを務め、医療情報システムのあるべき姿について意見を交換した。締めくくりとして、川崎氏は「医療DXというと日本では技術的な議論が先行しがちだったが、患者の視点を中心に置くべきだという大変重要な考え方が改めて示された」と述べた。



オンライン・セミナー 開催要項

On-line Seminar

主催 関西健康・医療創生会議
NPO法人「関西健康・医療学術連絡会」
株式会社日本総合研究所
共催 公益社団法人都市活力研究所
後援 一般社団法人日本クラウド
セキュリティアライアンス (CSAジャパン)
日時 2023年6月28日(水) 15:00～17:00
(Zoomウェビナー、同時通訳あり)

〈パネルディスカッション〉

- ◆ **パネリスト** : Lars-Erik Hion 氏 (Founder & CEO, Estonian Service Design Agency Rethink)、Loori Paadik 氏、Evgeni Nikolaevski 氏、Patrick Pihelgas 氏、Annika Priilinn 氏、Laura Kullerkupp 氏、黒田知宏 氏 (京都大学医学部附属病院医療情報企画部教授)
- ◆ **モデレーター** : 川崎真規 氏 (株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門上席主任研究員)

PROGRAM

- **講演1** : “The goal of DX in Estonia's healthcare sector and Health Data Utilization. Case studies from Estonian Health Insurance Fund.”
Loori Paadik 氏 (Head of Software Development, Estonian Health Insurance Fund)
Evgeni Nikolaevski 氏 (Product manager, Estonian Health Insurance Fund)
Patrick Pihelgas 氏 (Product manager, Estonian Health Insurance Fund)
Annika Priilinn 氏 (Project manager, Estonian Health Insurance Fund)
- **講演2** : “Why Patient Experience Matters in the Medical Field?”
Laura Kullerkupp 氏
(Senior Partner & Head of Digitalization, Estonian Service Design Agency Rethink)

活動報告 ②

Seminar

2023年3月3日 & 8月21日

「医療機関向けサイバーセキュリティセミナー」 第1回 & 第2回

昨今、医療機関を狙ったランサムウェアなどのサイバー攻撃が大きな問題となっている。実際に地域医療を担う中核病院が被害を受けた事例も発生しているが、事務部門を含めた対策は十分と言えないのが実情だ。そこで、関西健康・医療創生会議と関西健康・医療学術連絡会は2023年、2回にわたって医療機関向けにサイバーセキュリティのセミナーを開催。病院の経営幹部やセキュリティ管理者らを対象に、専門家が対策などを解説した。

サイバー対策は経営上の課題

第1回は2023年3月、オンライン形式で実施。まず、有限責任監査法人トーマツの石間正俊氏が、「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の現状と被害想定から考える対策強化の必要性」と題してレクチャーを行った。石間氏は、サイバー攻撃による情報流出や業務停止などの被害が発生した場合、経営上のインパクトが極めて大きいことを指摘。「サイバー攻撃への対策は担当部署だけの仕事ではなく、経営上の課題であることを認識してほしい」と強調した。そのうえで、400床クラスの病院でサイバー攻撃の被害が発生した場合、10億円規模の損失が発生することが想定されると述べた。

続いて、京都大学医学部附属病院の黒田知宏教授が「医療情報セキュリティの基礎」を解説。基本的な考え方として、情報システムの利用者の本人認証を行う「ID管理」と、医療機器や電子カルテなど情報システムにつながる端末を管理する「物品管理」を挙げた。実例として、2022年の秋に大阪急性期・総合医療センター（大阪市住吉区）で発生したランサムウェアの被害に言及。給食を納入する業者を通じて情報システムに侵入されたことに触れ、「病院のシステムは外部とつながっている。出入り業者などを含めてセキュリティの意識を共有すべきだ」と警鐘を鳴らした。

「ガイドライン6.0」の徹底を

第2回は2023年8月、会場とオンラインのハイブリッド形式で実施。まず、京都大学医学部附属病院の黒田知宏教授が「医療情報セキュリティを取り巻く情勢と情報セキュリティの基礎」として、「情報の流れをひとつずつ書き出して、どこにリスクがあるのか分析してほしい」と呼びかけた。続いて、医療サイバーセキュリティ協議会の松山征嗣理事が、厚生労働省から同年5月に公表された「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン6.0」を説明。医療機関や取引企業などが行わなければならない対策を示した。

さらに、京都府総合政策環境部の西村敏弘副部長が、地方自治体のデジタル政策に携わる立場から講演。行政と民間の連携が重要だとして、リテラシーの向上や人員不足の解消を訴えた。最後に、株式会社ビジョン・システムズの津川誠司氏が、ランサムウェア対策に効果的な情報セキュリティ監査の事例を紹介した。



医療機関向けサイバーセキュリティセミナー 開催要項

Seminar

第1回

主催 関西健康・医療創生会議、
NPO法人「関西健康・医療学術連絡会」
日時 2023年3月3日(金) 16:00~17:30
(Zoomウェビナー)

「医療機関におけるサイバー
セキュリティ対策の現状と被害想定
から考える対策強化の必要性」

石間正俊氏
(有限責任監査法人トーマツスク
アドバイザリー事業本部ヘルスケア
シニアマネジャー)

「医療情報セキュリティの基礎」

黒田知宏氏
(京都大学医学部附属病院
医療情報企画部教授)

第2回

主催 関西健康・医療創生会議、NPO法人「関西健康・医療学術連絡会」
共催 京都府
協賛 京都大学大学院医学研究科附属医療DX教育研究センター、京都私立病院協会、京都府病院協会
後援 バイオコミュニティ関西、医療サイバーセキュリティ協議会、日本クラウドセキュリティアライアンス
日時 2023年8月21日(月) 15:00~17:00(リアル会場 & Zoomウェビナー)
場所 京都経済センター(京都市下京区)

「医療情報セキュリティを取り巻く情勢と情報セキュリティの基礎」

黒田知宏氏(京都大学医学部附属病院医療情報企画部教授)

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン6.0の概説」

松山征嗣氏(医療サイバーセキュリティ協議会理事、トレンドマイクロ株式会社医療担当エバンジェリスト)

「京都府のサイバーセキュリティに係る取組」

西村敏弘氏(京都府総合政策環境部情報政策担当副部長)

「医療機関に対するランサムウェア防御を目的とした情報セキュリティ監査のあり方」

津川誠司氏(株式会社ビジョン・システムズ/グローバルセキュリティエキスパート株式会社顧問)

NPO法人 「関西健康・医療学術連絡会」の 活動をご支援ください

▶ 賛助会員ご入会のお願い

NPO法人「関西健康・医療学術連絡会」は、関西健康・医療創生会議の目的を達成すべく、学術・研究機関と産業界をつなぐ「かけはし」として、平成28年2月に発足しました。学術連絡会は、創生会議を構成する大学および研究機関との連絡調整、ならびに創生会議の展開する諸事業の実施・運営を担います。

しかしながら、学術連絡会の活動は、賛助会員とご参画いただいている企業・団体のみなさまの会費とボランティアによって支えられています。学術連絡会ひいては創生会議の活動は、健康長寿社会を達成できる「新たな産業の創造」と、安心して健康に暮らせる「持続可能性のあるまちづくり」に寄与することをご理解いただき、さらなるご支援をくださいますようお願い申し上げます。

●会費／年額一口 100,000円

※入会の申し込み方法など、詳しくは
学術連絡会ホームページ

<http://www.khma.jp/>

をご覧ください。

▶ 賛助会員のご紹介

創生会議の趣旨に賛同し、賛助会員として、創生会議ならびに学術連絡会の活動をご支援くださっている団体・企業のみなさまをご紹介します。

(2023年4月21日現在、五十音順)

- イドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社
- 小野薬品工業株式会社
- 川崎重工業株式会社
- 関西医薬品協会
- 関西経済連合会
- GEヘルスケア・ジャパン株式会社
- 塩野義製薬株式会社
- シスメックス株式会社
- 株式会社島津製作所
- 武田薬品工業株式会社
- 田辺三菱製薬株式会社
- 日本新薬株式会社
- 阪急電鉄株式会社

▶ 役員一覧

理事長	橋本 信夫	神戸市民病院機構 理事長
理事	湊 長博	京都大学 総長
	金田 安史	大阪大学 理事・副学長
	藤澤 正人	神戸大学 学長
	上本 伸二	滋賀医科大学 学長
	原田 省	鳥取大学 副学長
	松本 俊夫	徳島大学 名誉教授 藤井節郎記念医科学センター顧問
	塩崎 一裕	奈良先端科学技術大学院大学 学長
	夜久 均	京都府立医科大学 学長
	河田 則文	大阪公立大学 医学研究科長兼医学部長
	細井 裕司	奈良県立医科大学 理事長・学長
	伊東 秀文	和歌山県立医科大学 医学部長
	松村 到	近畿大学 副学長・医学部長
	佐野 浩一	大阪医科薬科大学 学長
	木梨 達雄	関西医科大学 学長
	野口 光一	兵庫医科大学 副理事長
	竹村 彰通	滋賀大学 学長
	高坂 誠	兵庫県立大学 学長
	大津 欣也	国立循環器病研究センター 理事長
	松岡 聡	理化学研究所 計算科学研究センター センター長
	谷藤 道久	田辺三菱製薬株式会社 執行役員
	手代木 功	塩野義製薬株式会社 代表取締役会長兼社長 CEO
	服部 重彦	株式会社島津製作所 相談役
	家次 恒	シスメックス株式会社 代表取締役会長 グループ CEO
監事	土屋 裕弘	元田辺三菱製薬株式会社 会長
事務局長	中村 泰三	
事務局次長	落合 正晴	
事務局	藤野 恵	田畑 睦美

(2023年7月15日現在／敬称略・順不同)

編集後記

澤田副会長と橋本理事長の対談により、イノベーションを生み出す多様性と、それを可能にする人材育成の重要性が浮き彫りになりました。ポストコロナで社会の変貌は一気にスピードを増しています。健康・医療を取り巻く環境も例外ではありません。お二人のディスカッションから大きな示唆を与えられた気がいたしました。

また、主催セミナーにおいて、医療のDX推進とサイバーセキュリティが今日の重要トピックとして取り上げられました。両者は互いに関連しあうテーマで、どちらも医療関係者にとって大きな関心事であり、参加者のみなさんの熱心な聴講が印象的でした。

下期もこれらのテーマをさらに深掘りする活動を続けてまいります。どうぞご期待ください。(M)

関西健康・医療学術連絡会 News Letter Vol.10 かけはし

- 発行日／2023年10月26日
- 発行／NPO法人「関西健康・医療学術連絡会」事務局
〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町422番地
公益財団法人 国立京都国際会館内659号室
TEL・FAX: 075-705-2496
URL: www.khma.jp E-mail: gaku-renrakukai@nifty.com
- 編集協力／前田 武、樹井 耕一郎